

# 子の返還拒否は違法

## ハーグ条約 最高裁が初判断

国境を越えた子の連れ去り防止を定めた「ハーグ条約」に基づく裁判所の返還命令に従わないのは違法だとして、米国在住の父親が息子(13)を連れて帰国した母親に子の引き渡しを求めた人身保護請求の上告審判決で、最高裁第一小法廷(山口厚裁判長)は15日、「父親の請求を認めるべきだ」として、父親側敗訴とした一審判決を破棄し、審理を名古屋高裁に差し戻した。

【伊藤直孝】

### 父側敗訴の1審破棄

最高裁は「裁判所の返還命令に従わず子を保護下に置くことは、特段の事情がない限り子を連れ帰った親がハ

ハーグ条約に基づく裁判所の返還命令に従わないケースが相次いでおり、最高裁は条約手続きの順守を強く促した形だ。判決によると、争っ

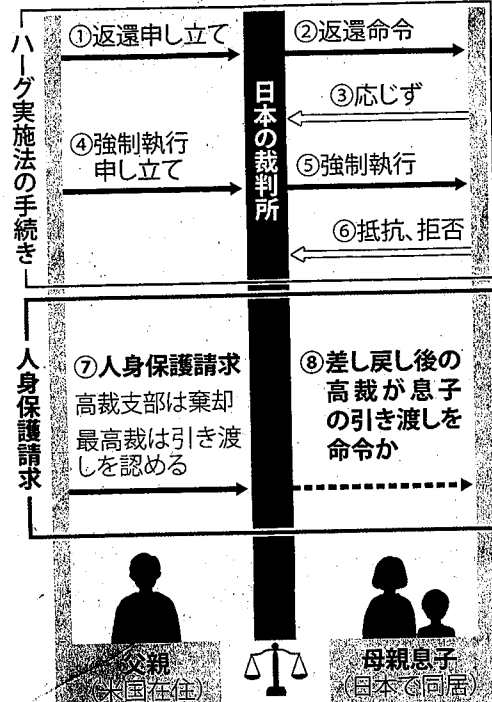
ているのは米国で暮らしていた日本人夫婦。母親が2016年に息子を連れて帰国し、父親がハーグ条約の国内実施法に基づいて東京

家裁に息子の返還を申し立てた。家裁は返還を命じたが、母親は心

じず、強制執行で執行官が自宅を訪れた際にも引き渡しを拒んだ。

父親は息子の引き渡しを求めて人身保護請

子の返還を巡る裁判手続き ※今回のケース



求の裁判(2審制)を起したが、1審の名古屋高裁金沢支部は昨年11月、「息子(13)の意思で日本に残ることを選んだ」として請求を退けた。

これに対し最高裁は、息子の意思について「11歳で帰国して母親に依存せざるを得ず、母親の不当な心理的影響を受けている」と指摘した。その上で、息子の引き渡し手続きを行わせるために高裁に差し戻した。裁判官

5人全員一致の意見。ハーグ条約は、親の一方が断りなく16歳未満の子を国外に連れ出した場合、残された親の求めに応じ、原則として子を元の国に戻さなければならないとしている。

### 子巡る争い 長期化回避

#### 解説

ハーグ実施法の引き渡し命令を拒むことが原則として違法になると示した15日の最高裁判決は、子を巡る親同士の争いが長期化することを避けようとする狙いがあるといえる。外務省によると、同法に基づく裁判所の返還命令は今年2月までに23件出された。うち6件で強制執行に至ったが、いずれも親の抵抗で実現しなかった。人身保護請求の判決に従わない場合は、2年以下の懲役や罰金の刑事罰が科される可能性がある。条約の手續

今回のようにハーグ実施法、人身保護請求と異なる裁判を繰り返す当事者の負担は大きい。弁護士の間では、ハーグ実施法の執行手続きが「厳密すぎる」との批判もある。子の利益を最大限に重視した上で、親同士の泥沼化する争いをどう決着させればいいのか、更なる議論が求められる。

【伊藤直孝】

ハーグ実施法に基づき裁判所の返還命令は今年2月までに23件出された。うち6件で強制執行に至ったが、いずれも親の抵抗で実現しなかった。人身保護請求の判決に従わない場合は、2年以下の懲役や罰金の刑事罰が科される可能性がある。条約の手續